

小学校英語教育の諸課題

教科化をめくって

原 千里

政府の教育再生会議は、小学校での英語を正式教科とすることなどを安倍首相に提言した。授業時間数の増加と、四年生以下にも英語を教えることを提唱している。文部科学省は、現在小学校五、六年で週一回実施している「外国語活動」を教科化することを想定している。すなわち、「英語活動」を「英語教科」に格上げする計画である。今後、同省内での検討をへて、中教審で学習指導要領の改訂を議論する方針。

英語が算数や国語などと同じ扱いとなる。そうすると、「評価」が必要となる。現在行われている英語教育には「評価」はなく、ゲームの域を出していない。だが、「評価」をすると、「英語嫌いの前倒現象」が懸念される。

小学校で英語教育が必修化されたのは平成十一年。必修化の段階でも様々な議論がなされた。賛否両論が拮抗していた。それにもかかわらず必修化は強行された。その理由として「経済界からの強い要請があった」と言われている。

小学校現場には戸惑いも、今日なお存在する。英語を教科化する前に解決しておかなくてはならない問題が山積している。問題を解決した後に教科化しても、遅くはない。「手順が違う」。

現在の必修化された英語教育が抱える諸問題を、まず、検証することが重要。それから廃止も含めた議論をするのが筋であろう。

ここでは、基本に立ち返って、小学校英語教育について考えていく。

我々は日本人であり、日本語を使って生活している。そのことが基本である。正しい日本語を身につけるのが先である。そう言えないだろうか？

小学校での英語教科化に反対する要望書

二〇〇六（平成十八）年二月十四日、慶応義塾大学言語文化研究所の天津由紀雄教授ら約一〇〇名の研究者が、「小学校での英語教科化に反対する要望書」を小坂憲次文部科学大臣あて提出した。その内容は次の通り。

- ① 小学校での英語教育の利点について、説得力のある理論やデータが示されていない。
- ② 十分な知識と指導技術を持った教員が絶対的に不足している。
- ③ 国民に対する説明が、十分になされていない。
- ④ 小学校での英語活動、英語教育に対する文部科学省の姿勢が一貫していない。
- ⑤ 国語教育との連携について明確なビジョンが示されていない。
- ⑥ 学力低下問題において、学力低下の意味の明確化とその抜本的な改善策が優先されるべきである。

天津教授は、金沢市などの一部自治体で、英語特区を設けて英語を教科として教えていることについて、「英語嫌いの前倒現象が現れている」と指摘している。

西南女学院大学英語科阿部弘教授（九州英語教育学会副会長）は、「将来の日本を支えるため、日本人としての発想や視野と共に、偏見のないバランスのとれた国際感覚を持った国際人養成の土台作りに、小学校英語は貢献できる」と、天津教授との対論で述べている。二〇〇六（平成十八）年六月九日の西日本新聞（朝刊）の「争点対論」における主張である。

小学校英語教育には「メリット」と「デメリット」がある。また、その「限界」も見え

てくる。

教育の目的は「人格の完成や民主的な国家及び社会の形成者としての資質を備えた日本人の育成」である。英語教育として、その例外ではない。

小学校英語教育に関する疑問

①なぜ文部科学省は、小学校英語教科化を急ぐのか？

文部科学省が出した二〇〇二（平成十四）年の『英語が使える日本人の育成のための戦略構想』、そして、それを受けた二〇〇三（平成十五）年の『英語が使える日本人の育成のための行動計画』から、その理由は明らかである。

「日本人は、英語の読み書きはできるが、話したり聞いたりするのは下手である。早期に英語教育を実施すれば英会話力は改善される」。そうした思い込みが、その根底にはあるように思う。

企業には「国際化時代を迎えて、英語が使える人材が欲しい」との思惑がある。そうした利害とも一致した計画。それが小学校英語教科化を急ぐ主な理由と考えられる。

②英語教育は、始めるのが早ければ早いほどよいのか？

「英語教育は、早いほどよい。」という思い込みがありそうだが、果たしてそうだろうか？ 私が知る限りでは、そのことを証明する理論やデータはない。英語教育学会にも様々な意見がある。だが、その根拠は、すっきりしない。NHKテレビ英語講座でおなじみの鳥飼玖美子氏（立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科特任教授・同時通訳者）は、朝日新聞のインタビューに対して次のように述べている。「小学校英語教科化は無謀である。二年前から必修化されたが、その効果は検証されておらず、見切り発車に

なってしまう。英語教育は早いほどよいというのは幻想。母語獲得と英語の学習は違う。小学生は発達段階にあり、まず日本語をしっかりと身に付けておくべきだ。そうでないと、思想の根幹が揺らいでしまう恐れがある」。調査結果を基にした適切な見解である。

③「国語力」と「英語力」は相反しないか？

小学校英語教科化を考える時、このことが最も大きな問題であるように思える。「日本人にとって、まずしっかりと日本語を身につけることが極めて重要である」ということは自明の理。国際化時代であるから、日本人としてのアイデンティティを確立させることが大切。そのこともはっきりしている。言うまでもないことだが、日本人にとってその根幹をなすのは日本語である。

「英語と日本語が共通の（普遍的な）基盤の上に築かれた体系であることは間違いない。だが、英語を教えようとする」と、日本語の教育を充実させるということが並びうるということにはならない」との大阪教授の主張には説得力がある。また、小学校英語が教科化された場合のさらなる国語力の低下を心配する小学校の先生たちは少なくない。それが小学校現場の実状である。

④誰が小学校で英語の授業をするのか？

「おかしなことを言うな」とお叱りを受けるかもしれないが、このことをはっきりさせておく必要がある。小学校で英語を担当するのは、小学校の教員たちのはずだ。クラス担任がその任にあたるのが原則。教科担任制の中学校や高校とは違う。

現段階では中学校の英語教員やネイティブスピーカーによって英語活動が行われている場合が多い。

本格的な英語教育ができる、そのための教育を受けた教員が必要。小学校教員養成のあ

り方も変えなければならぬ。教員養成には時間がかかる。そうした観点からしても、小学校英語教科化には無理があると言わざるをえない。小学校英語教科化の前に、現職教員の再教育や小学校教員養成のあり方が再考されて然るべきだ。それが手順というものだ。

⑤ 小学校英語教育に対する父母の要望は、何か？

小学校英語教育に対する期待は、小学校教員よりも小学生の子を持つ父母のほうがはるかに強い。親たちは小学校英語教育に何を期待しているのか？ 本音は「大学受験や就職に役立つ英語教育」ではなかるうか？ そんな思いが諸々の調査から分かる。父母の学校教育に対する要望や要求の多くは、「自分の子供の利益」である。それが、親というものかもしれないが…。

そうしたことは、高校などの公教育の場で「父母の要望」ということで、大学受験のための課外授業が堂々で行われていることから分かる。「英語の四技能」の修得というよりは、「大学受験英語」の修得というのが父母の本音だろう。学校現場の教員たちにもそうした空気が支配的。どこどこ大学に、何人合格したかで学校の格付けがなされている。そうした現実は否定できない。

⑥ 小学校で英語を教科化する前に、何をしなくてはならないか？

これまでに述べてきた通り、小学校英語教科化の前に解決しておかなければならない問題が山積している。教科化の是非については言うまでもなく、小学校での英語教育の是非についても科学的検証が必要。無論、それらのはつきりしない限り、小学校での本格的な英語教育は慎重であるべきだ。

小学校英語教育の目的は何か？ 国語教育との関係は？ 発達段階に応じた英語教育と

は？ それらを明らかにしなくてはならない。そうでないと、小学校英語教育は深刻な結果をもたらすことになる。

中学校で英語学習を始め、高校レベルの英語の読み書きができる英語学習者は、その環境に身を置けばコミュニケーションは十分できるようになる。英会話などから入ると、ある段階までしか伸びない。

英語学習の低年齢化

幼児向け英語教育熱が高まっている。幼児を対象にした英語専門教室が人気である。英検志願者の低年齢化も確実に進んでいる。小学生の英検志願者は、二〇一二（平成二十四）年には、二〇万人を突破した。

こうした背景に、小学校英語必修化や国際化がある。つまり、英語の重要性の高まりがある。今後も、こうした傾向は続くと言測される。だが、その是非は別問題である。

主な引用・参考文献

大津由紀雄

『小学校での英語教育は必要か』

『小学校では英語教育は必要ない！』

『日本の英語教育に必要なこと』

（慶應義塾大学出版会）

鳥飼玖美子

『戦後史の中の英語と私』（みすず書房）